



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	88,203	△5.0	560	△49.6	709	△44.3	529	△43.5
28年3月期第1四半期	92,859	4.6	1,113	10.6	1,273	13.3	937	23.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2百万円 (△99.8%) 28年3月期第1四半期 1,546百万円 (83.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.02	23.66
28年3月期第1四半期	42.54	41.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	180,175	55,786	30.6
28年3月期	202,891	57,307	28.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 55,214百万円 28年3月期 56,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 25円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	2.7	4,400	0.4	4,800	1.2	3,310	0.8	150.18
通期	447,000	1.1	10,500	1.4	11,300	2.4	7,500	4.3	340.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	23,155,882株	28年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,116,260株	28年3月期	1,116,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	22,039,644株	28年3月期1Q	22,036,397株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速や円高の進行、原油価格の低調な推移などにより先行き不透明感が一層強まり、設備投資においては、新規・更新需要に慎重な動きがみられました。一方、建築・住宅分野では政府による住宅取得促進政策の効果などを背景に分譲住宅などが堅調に推移し、新設住宅着工戸数に引き続き伸びがみられました。

海外経済では、米国を中心とした北米経済は引き続き回復の動きがみられ、工作機械をはじめとした生産財需要は堅調に推移しましたが、中国をはじめとしたアジア新興国経済の景気減速や原油価格の変動など先行きの不透明感が高まり、中国やアジア新興国市場における生産財需要は低調に推移しました。

このような状況の中、3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度を迎え、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に引き続きグループ一丸となって取り組むとともに、成長分野の海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や経営基盤強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業では、米国におけるマシニングセンタの販売を中心に工作機械の商圏拡大を図り、北米・中米における生産財販売事業をさらに拡大させるなど、海外事業の強化に取り組みました。

環境エネルギー事業では、「創エネ+蓄エネ+省エネ」ノウハウを活用した、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のパッケージ提案を開始するなど、新エネルギー・省エネ機器の拡販に注力いたしました。

国土強靱化対応事業では企業の事業継続対策へ関心が高まる中、「大規模地震対応模擬訓練」をはじめ、ハードとソフトの両面で、防災・減災に必要な商材開発やノウハウの提供に注力いたしました。

プラットフォーム機能強化として関東圏3カ所の物流拠点を統合した「ユアサ商事関東物流センター」を本年5月から稼働させ、物流サービスの向上と業務運営の効率化による、経営基盤と競争力の強化を図りました。

また、当社グループのシステムインテグレータとしての機能を活用したロボットエンジニアリング会社の設立や、幅広い分野で注目されるパワーアシストスーツの取り扱いを開始するなど、「産業とくらし」の未来に向けたイノベーション創造のため新たな取り組みを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.0%減の882億3百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が5億60百万円（前年同四半期比49.6%減）、経常利益は7億9百万円（前年同四半期比44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億29百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、国内の工場稼働率は一部で弱い動きがみられましたものの、自動車関連産業などに持ち直しの動きがみられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、コンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や、搬送機器やロボット装置などの販売強化などに取り組みました結果、売上高は139億200百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、円高の進行など先行き不透明感が強まり、景況感の後退や各種補助金を見据えた買い控えの傾向などから工作機械の受注環境は低調に推移しました。一方海外では、中国をはじめ新興国での経済の減速が続き、設備投資に抑制傾向がみられましたが、米国・メキシコを中心とした北米・中米における新規設備投資意欲は引き続き底堅く推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車関連産業や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は202億76百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかな回復を続ける中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も底堅く、住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。一方、新エネルギー関連商品においては、産業用太陽光発電システムの需要減少と、家庭用太陽光発電システムの販売価格の低下が続きました。

このような状況の中、省エネ型空調機器をはじめとする高機能商材の販売に注力し、新エネルギー関連商品では蓄電池・パワーコンディショナ等の周辺機器の拡販に取り組みました結果、売上高は270億25百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、都市部を中心にビル・マンション向けの金属建材などは堅調に推移いたしましたが、公共事業の減少に伴う土木道路関連資材やエクステリア製品は低調に推移しました。

このような状況の中、大型引戸やシェルターなどの景観エクステリア製品や、金属パネルやフロアデッキなどの建築金物及び防災倉庫や免震材などのレジリエンス関連商品の拡販に努めました結果、売上高は103億6百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備や災害復旧・復興工事などがあったものの、公共投資の減少によるレンタル業者の機械稼働率の低下や新排出ガス規制対応機器の導入需要が一巡したことの影響などを受け、設備投資需要は低調に推移しました。一方、海外向け中古建設機械オークション事業は、商品在庫の拡充など販売拡大に取り組みました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は57億33百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、引き続き原油価格が低水準で推移しており、販売価格の低下による厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めました結果、売上高は55億58百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、調理家電をはじめとしたプライベートブランドの新商品投入に加え、扇風機等の夏物季節家電が好調に推移しました。木材事業では、為替の影響等により輸出用木質梱包材の販売は厳しい状況が続きましたが、東南アジアからの特殊合板や欧州からの住宅用部材である針葉樹製品の輸入販売に注力をいたしました。この結果、その他の部門の売上高は53億82百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて227億16百万円減少し、1,801億75百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が245億69百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて211億95百万円減少し、1,243億88百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が195億39百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億21百万円減少し、557億86百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの前期末配当金の支払いなどにより、利益剰余金が9億93百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、30.6%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日付「平成28年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,660	29,976
受取手形及び売掛金	120,470	95,900
たな卸資産	13,728	16,095
その他	4,486	4,685
貸倒引当金	△275	△350
流動資産合計	169,070	146,307
固定資産		
有形固定資産	12,577	12,644
無形固定資産	4,686	4,838
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,092	3,098
その他	13,891	13,710
貸倒引当金	△426	△424
投資その他の資産合計	16,557	16,384
固定資産合計	33,821	33,868
資産合計	202,891	180,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,681	106,141
短期借入金	4,919	4,580
未払法人税等	2,480	543
賞与引当金	1,785	909
役員賞与引当金	83	—
その他	6,067	7,714
流動負債合計	141,016	119,888
固定負債		
長期借入金	53	40
退職給付に係る負債	457	455
その他	4,056	4,003
固定負債合計	4,567	4,500
負債合計	145,583	124,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,778	6,778
利益剰余金	26,945	25,952
自己株式	△1,327	△1,327
株主資本合計	53,040	52,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	1,607
繰延ヘッジ損益	5	△14
為替換算調整勘定	105	△84
退職給付に係る調整累計額	1,713	1,658
その他の包括利益累計額合計	3,686	3,166
新株予約権	468	468
非支配株主持分	111	104
純資産合計	57,307	55,786
負債純資産合計	202,891	180,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	92,859	88,203
売上原価	84,479	80,063
売上総利益	8,380	8,140
販売費及び一般管理費	7,266	7,579
営業利益	1,113	560
営業外収益		
受取利息	289	280
受取配当金	103	102
その他	60	121
営業外収益合計	454	504
営業外費用		
支払利息	250	231
その他	43	125
営業外費用合計	293	356
経常利益	1,273	709
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社清算益	97	—
抱合せ株式消滅差益	—	136
特別利益合計	97	137
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	—	0
震災損失	—	11
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	1,367	835
法人税等	428	305
四半期純利益	938	530
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	937	529

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	938	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	△257
繰延ヘッジ損益	△0	△19
為替換算調整勘定	△26	△195
退職給付に係る調整額	△27	△54
その他の包括利益合計	607	△527
四半期包括利益	1,546	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,545	3
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,792	22,110	27,441	10,395	6,147	7,757	87,644	5,215	92,859	—	92,859
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,533	636	1,486	1,024	664	5	6,350	20	6,370	△6,370	—
計	16,325	22,747	28,927	11,419	6,811	7,762	93,994	5,235	99,230	△6,370	92,859
セグメント利益 又は損失(△)	94	814	536	226	116	21	1,808	△44	1,763	△650	1,113

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△650百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,920	20,276	27,025	10,306	5,733	5,558	82,820	5,382	88,203	—	88,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,349	701	1,494	986	752	12	6,297	27	6,324	△6,324	—
計	16,270	20,978	28,520	11,292	6,486	5,571	89,118	5,410	94,528	△6,324	88,203
セグメント利益 又は損失(△)	196	511	655	204	59	△7	1,622	△34	1,587	△1,026	560

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,026百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。